

# 新型コロナ「5類」移行に関するアンケート調査結果

2023年4月27日  
岩手県保険医協会  
会長 小山田 榮二

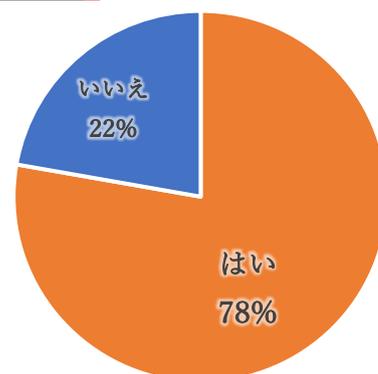
政府は5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを現在の「2割」相当から5類へ変更します。そこで、岩手県保険医協会は、その際に必要となる医療提供体制等について行政等に要望するための基礎資料として、4月12日に会員医療機関284件（FAX登録開業医医科会員）にアンケートをFAX送信し、1週間で73件の回答を得ました（回答率25.7%）。その概要を報告いたします。

## ■質問1 現在、発熱外来をしていますか

### 現在、発熱外来をしている医療機関は約8割(78%)

・ はい 57      ・ いいえ 16 (5/8以降も診療しない8      \*対応するは8)

- ・ 回答者の約8割が現在「発熱外来をしている」と回答。
- ・ 「いいえ」と回答している医療機関（16件）のうち、半数が質問2で「5類」移行後は発熱患者（疑似症患者）に対応すると回答しています。



## ■質問2 新型コロナウイルス感染症が「5類」に引き下げられる5/8以降の疑似症患者の対応

### 「5類」移行に疑似症患者対応は約9割(89%)

診療しない・他医療機関  
を紹介する 11%

対策緩和 7%

一般外来  
14%

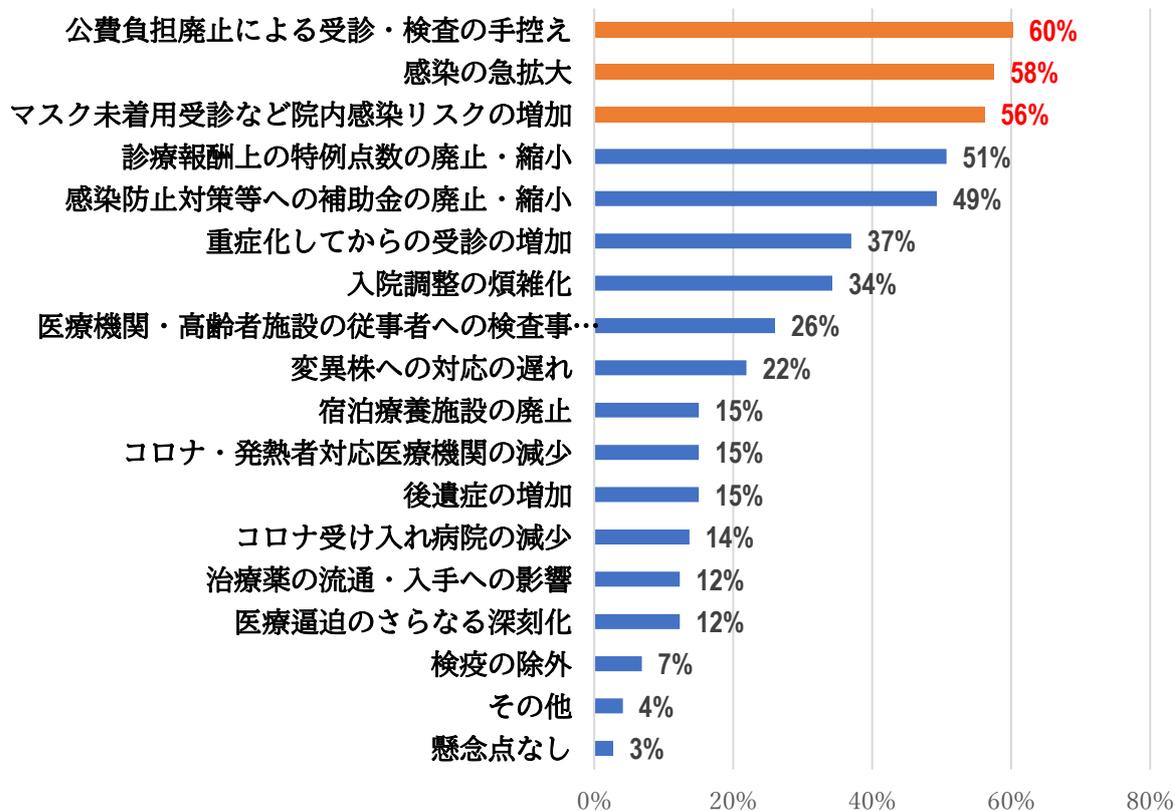
発熱外来 68%

- ・ 「5類」に引き下げられる5/8以降の発熱患者（疑似症患者）への対応では、「発熱外来として（時間的・空間的分離等をして）診療する」が50件（うち4件は質問1で「いいえ」と回答）。
- ・ 「コロナ禍以降の感染対策を一部緩和して診療する」は5件（うち1件は質問1で「いいえ」と回答）、「一般外来で（コロナ禍以前の体勢で）診療する」は10件（うち3件は質問1で「いいえ」と回答）で、約9割の医療機関が発熱患者に対応すると回答。
- ・ 「原則として診療しないまたは他の医療機関を紹介する」は8件でした。

■質問3 「5類」に引き下げられる5/8以降の懸念点を教えてください【複数回答可】

## 回答者の6割が「公費負担廃止による受診・検査の手控え」と

### 「感染の急拡大」を選択

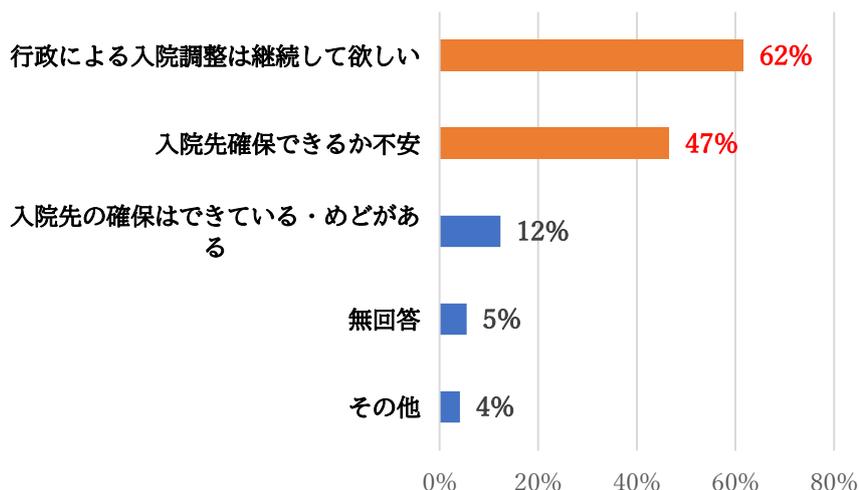


・「5類」に引き下げられる5/8以降の懸念点については、回答者の60%が「公費負担廃止による受診・検査の手控え」を上げました（44件）。同様に「感染の急拡大」を懸念している回答が42件ありました。

・3番目に多かったのが「マスク未着用受診など院内感染リスクの増加」で41件、次いで「診療報酬上の特例点数の廃止・縮小」が37件、「感染防止対策等への補助金の廃止・縮小」36件でした。

■質問4 入院調整は段階的に医療機関に委ねられる予定です。入院先の確保について【複数回答可】

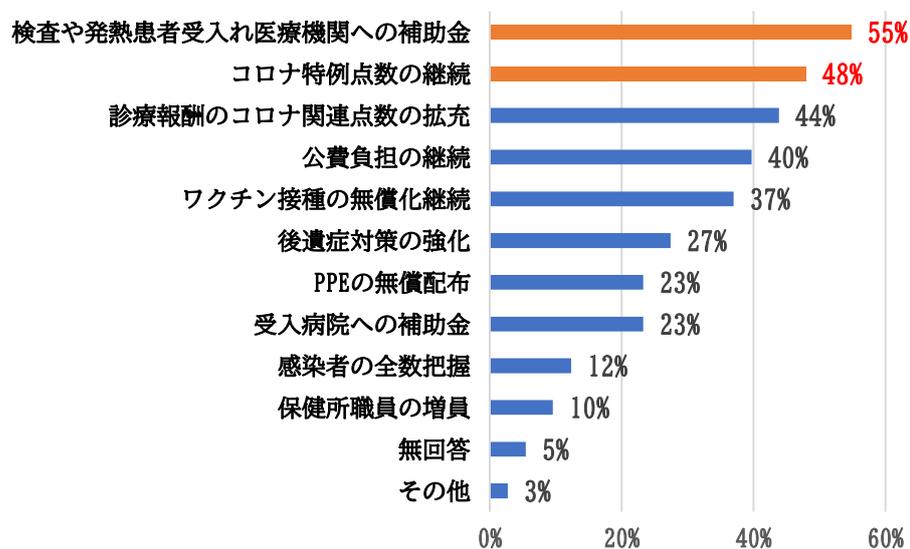
## 回答者の62%が「行政による入院調整は継続して欲しい」



・入院調整は段階的に医療機関に委ねられることから「入院先の確保」について聞いたところ回答者の約半数が「不安」と回答。「行政による入院調整の継続」を求める声が62%ありました。

■質問5 新型コロナウイルス感染症対策で国や県に今後、求めたいことは【複数回答可】

## 「補助金」「コロナ特例点数の継続」「診療報酬」求める声が多い



・新型コロナウイルス感染症対策で国や県に今後、求めたいことでは、「補助金」「コロナ特例点数の継続」「診療報酬のコロナ関連点数の拡充」を求める声が多くを占めました。

・次いで「公費負担の継続」「ワクチン接種の無償化継続」を求める声が続きました。

記述欄には「赤字での発熱外来経営。入院がスムーズに進まないかも」、「発熱外来（屋外での診察）に手間、人手と時間がかかるため、トリアージ料が算定されないと採算がとれない」、「オミクロン株になって年少者は症状が軽く、高齢者は症状が重い。症状が二極化していることを政府も報道も忘れてい」などの記載がありました。

コロナの感染力は変わらず、医療機関は感染対策をして診療するのは5月8日以降も変わりません。物価高騰の影響もあり、医院経営が厳しい中、これまでと同様の対策を行いながらの診療となります。

県は4月17日、5月8日以降の入院調整は原則医療機関の間で行うことを決めましたが、回答者の約半数が入院先確保に不安を感じ、6割以上が行政による入院調整の継続を求めています。また、検査などの公費負担が廃止となることから受診や検査を控え、感染が急拡大することを懸念する声も多数あります。岩手県保険医協会は、今回のアンケート結果や現場の意見をもとに、「5類」移行後の医療提供体制等について、必要な検査は公費とすること、検査や発熱患者受け入れ医療機関への補助金やコロナ特例点数の継続を国や県に対して求めていく所存です。